

川根本町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 9,253	千円 6,723,748	千円 123,045	千円 1,300,478	% 19.4	% 22.6

(注) 1 合併前の両町(本川根町・中川根町)分及び川根本町分を合わせた決算額である。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 172	千円 588,751	千円 117,933	千円 233,785	千円 940,469	千円 5,468	千円 5,752

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

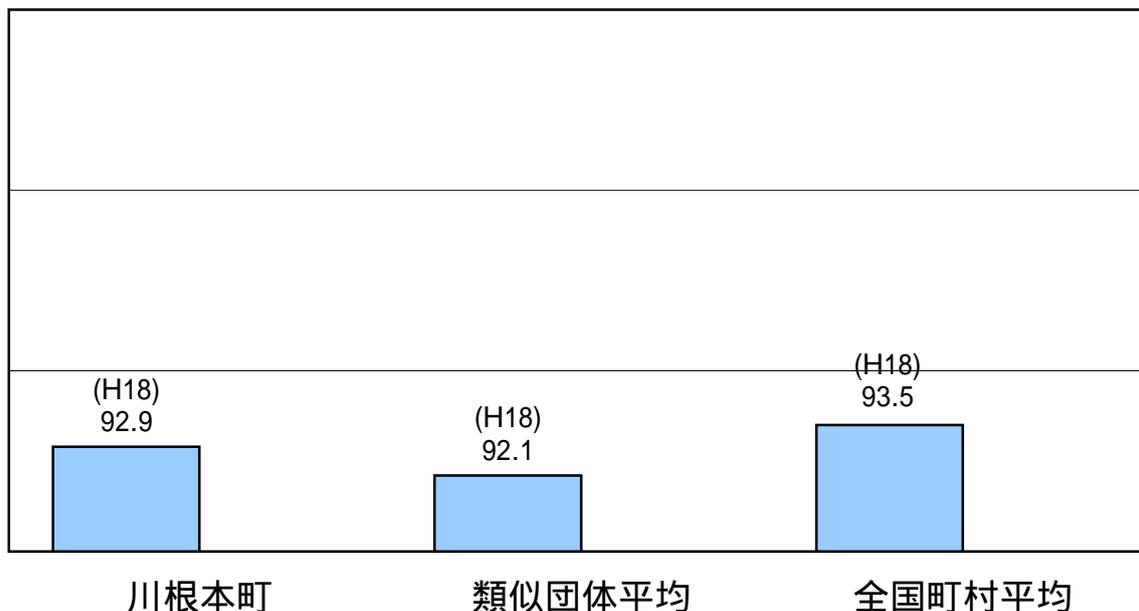
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年9月20日に本川根町と中川根町が合併し、川根本町となった。

(4) ラスパイレス指数の状況(18年4月1日現在)

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川根本町	39.1 歳	305,100 円	351,891 円	339,132 円
静岡県	42.2 歳	359,672 円	457,281 円	392,575 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	429,936 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川根本町	52.4 歳	261,200 円	274,434 円	268,846 円
うち 用務員	51.5 歳	253,600 円	264,517 円	264,517 円
うち 清掃職員	53.3 歳	270,500 円	290,971 円	279,486 円
うち その他の職員	50.4 歳	259,600 円	276,925 円	266,180 円
静岡県	49.7 歳	359,711 円	409,328 円	389,697 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.6 歳	265,735 円	281,407 円	276,266 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		川根本町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	-
	中学卒	120,200 円	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

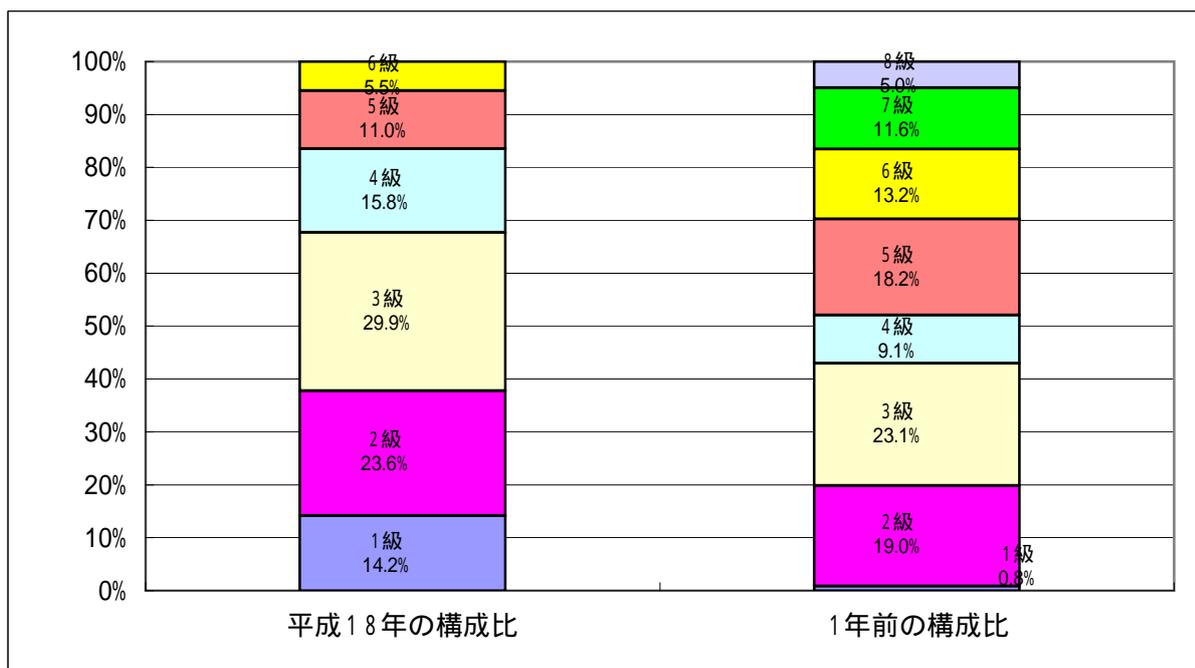
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,900 円	309,300 円	341,300 円
	高校卒	218,600 円	288,900 円	318,700 円
技能労務職	高校卒	229,000 円	256,900 円	267,000 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、主事補、保健師、栄養士、保育士の職務	18 人	14.2 %
2 級	主査、保健師、栄養士、保育士の職務	30 人	23.6 %
3 級	係長、保育園の園長、農林業センター所長、統括保育士、主任保育士、主任主査、保健師、栄養士の職務	38 人	29.9 %
4 級	主幹、館長、学校給食共同調理場所長、農林業センター場長、保育園の園長の職務	20 人	15.8 %
5 級	課長、議会事務局長、室長、教育委員会事務局長、館長、学校給食共同調理場所長、課長補佐の職務	14 人	11.0 %
6 級	参事の職務	7 人	5.5 %

- (注) 1 川根本町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 1 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 (注) 2 1年前の構成比は、本川根町と中川根町の合計

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	192
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0
	比 率 B / A	0.0
17年度	職 員 数 A	187
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0
	比 率 B / A	0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川根本町	静岡県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,450 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,730 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 20~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

川根本町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給) 勸奨(50~59)の場合4号給			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 2,608 千円 - 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,105 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		92,125 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		3.1 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税手当	右記の業務に従事した職員	町税滞納に係る滞納整理及び処分	1日 300円
感染症予防作業手当	右記の業務に従事した職員	感染症にかかっている者あるいは疑いのある患者の救護	1回 500円
衛生作業手当	ごみ収集作業に従事した職員	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理作業	1回 600円
霊柩車運転手当	右記の業務に従事した職員	死体火葬のための霊柩車運転	1件 1,500円
火葬等取扱作業手当	右記の業務に従事した職員	町営火葬場における死体火葬取扱作業又は汚物等の焼却作業	1件 3,000円
行路病死入取扱作業手当	右記の業務に従事した職員	行路病人及び行路死亡人の取扱	病人 1件1,000円 死亡人 1件5,000円
労務作業手当	農林業センターに勤務する職員	農業用機械を使用した作業及び農薬防除作業	1日 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	23,727 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	354 千円
支給実績(16年度決算)	25,793 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	416 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者無し)11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同		23,494 千円	270,052 円
住居手当	借家・借間(家賃12,000円超) 家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 家賃23,000円を超え 55,000円未満 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円 自宅(新築又は購入の日 から起算して5年を経過し ていないものに居住して いる職員で世帯主である もの 2,500円	同		5,291 千円	220,463 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 片道5kmまで 2,000円 片道10kmまで 4,100円 片道15kmまで 6,500円 片道20kmまで 8,900円 片道25kmまで 11,300円 片道30kmまで 13,700円 片道35kmまで 16,100円 片道40kmまで 18,500円 片道45kmまで 20,900円 片道50kmまで 21,800円 片道55kmまで 22,700円 片道60kmまで 23,600円 片道60km以上 24,500円	同		9,758 千円	73,369 円
管理職手当	参事相当の職 給料月額15% 課長相当の職 給料月額13% 主幹相当の職 給料月額11% 係長相当の職 給料月額9%	-	-	35,032 千円	500,465 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	740,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 830,000 円 / 303,200 円	
	助 役	575,000 円 (円)	650,000 円 / 360,000 円	
	収 入 役	545,000 円 (円)	592,000 円 / 427,000 円	
報 酬	議 長	285,000 円 (円)	350,000 円 / 200,000 円	
	副 議 長	210,000 円 (円)	271,800 円 / 152,000 円	
	議 員	190,000 円 (円)	261,000 円 / 135,500 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	在職期間1年につき給料月額500/100	14,800,000円	退職日から1ヶ月以内
	収 入 役	在職期間1年につき給料月額300/100	6,900,000円	退職日から1ヶ月以内
		在職期間1年につき給料月額270/100	5,886,000円	退職日から1ヶ月以内
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	議会	4	2	-2		
	総務	43	46	3		
	税務	10	8	-2		
	農林水産	21	18	-3		
	商工	6	6	0		
	土木	9	15	6		
	民生	36	33	-3		
	衛生	18	15	-3		
	計	147	143	-4		<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教育部門	29	30	1		
消防部門	0	0	0			
小 計	29	30	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)		
	水道	3	3	0		
	国保	4	4	0		
	介護	3	4	1		
	温泉	1	1	0		
小 計	11	12	1			
合 計	187	185	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 20 人		

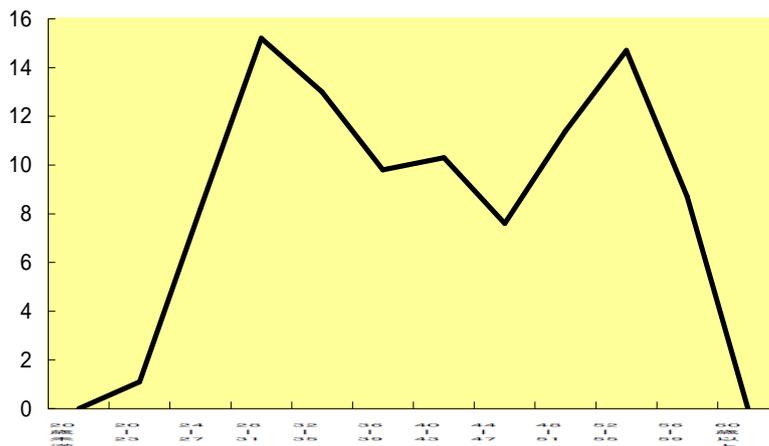
- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 17年数値は、本川根町と中川根町の職員数の合計である。
 4 人数の増減は、合併によるもの

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(単位)

%

構成比



— 構成比

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 2	人 15	人 28	人 24	人 18	人 19	人 14	人 21	人 27	人 16	人 0	人 184

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 185	人 173	人 12	% -6.5

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	143					131
	増減					(%)	12(8.4%)
教 育	職員数	30					29
	増減					(%)	1(3.3%)
消 防	職員数	-					
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	12					13
	増減					(%)	1(8.34%)
計	職員数	185					173
	増減					(%)	12(6.5%)

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。